

# 美祢市人事行政運営等の状況を公表します

市の人事行政の運営の公平性、透明性を高めるため、「美祢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成28年度の状況を公表します。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数について(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	
		平成28年	平成29年		
普通会計	一般行政	議 会	3人	3人	
		総務企画	71人	77人	6人
		税 務	16人	16人	
		農 林	28人	24人	△ 4人
		商 工	9人	15人	6人
		土 木	20人	17人	△ 3人
		民 生	54人	56人	2人
		衛 生	26人	26人	
		小 計	227人	234人	7人
		教 育	49人	46人	△ 3人
	消 防	61人	61人		
	計	337人	341人	4人	
	公営企業等	病 院	207人	203人	△ 4人
水 道		11人	10人	△ 1人	
下 水 道		6人	6人		
そ の 他		59人	64人	5人	
計		283人	283人		
合 計		620人	624人	4人	

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数です。  
派遣職員、再任用常勤職員を含み、臨時職員、非常勤職員、再任用短時間職員を除きます。

(2) 平成28年度採用試験の実施状況について

美 祢 市	区 分	受験者数	採用者数
		行政職	41人
病院事業局	事務職(上級)	14人	3人
	事務職(初級)	16人	3人
	社会福祉士	0人	0人
	保育士	4人	3人
	消防職	6人	2人
	看護師(任期付)	1人	1人
	技能労務職		
	行政職		
	医療職	9人	9人
	医師		1人
薬剤師		1人	
理学療法士		1人	
管理栄養士	3人	0人	
看護師	5人	5人	
介護福祉士	1人	1人	

〔備考〕美祢市職員の任用に関する規則(平成20年美祢市規則第29号)及び、美祢市病院等事業職員任用規程(平成22年美祢市病院事業管理規程第15号)に基づき、試験・採用した人数です。(医師、薬剤師、理学療法士は選考採用)  
また、区分については、次のとおりです。(以下、この公表において同じ)

行政職…行政職給料表を適用されている職員及び事務職給料表を適用されている病院事業局職員

医療職…医師職給料表、医療技術職給料表、看護職給料表、福祉職給料表を適用されている病院事業局職員

技能労務職…現業職給料表を適用されている職員

(3) 再任用職員の状況について(各年4月1日現在)

区 分	職 種	職員数			
		平成28年		平成29年	
		常勤	短時間	常勤	短時間
美祢市	行政職	2人	9人	9人	5人
	技能労務職		1人		1人
病院事業局	医療職	1人		3人	

(4) 退職の状況について(平成28年度)

区 分	職 種	定年退職	勸奨退職	その他					計	
				普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		任期満了
美 祢 市	行政職	11人	1人	3人						15人
	うち、消防職	2人								2人
	技能労務職									0人
病院事業局	医療職	2人	1人	8人						11人

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数で、任期満了の再任用職員を除きます。

## 2 職員の人事評価の状況

区分	内 容	評価期間
能力評価	職員の保有する知識や判断力等、様々な能力の水準を評価	10月～翌9月
業績評価	評価期間における業務実績(達成度)等について、評価基準に照らして評価	4月～9月 10月～翌3月

### 3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況について(平成28年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口 (平成29年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	[参考]前年度 の人件費率
25,427 人	15,987,256 千円	2,887,450 千円	18.1 %	18.3 %

[備考] 人件費には、議員報酬、各種委員報酬、職員給与費、地方公務員共済組合負担金、退職手当等を含みます。

(2) 職員給与費の状況について(平成29年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
347 人	1,233,763 千円	216,617 千円	480,094 千円	1,930,474 千円	5,563 千円

[備考] 職員手当には、児童手当及び退職手当を含みません。  
再任用職員を含み、特別職、派遣職員を除きます。

(3) 職員の平均給料月額及び  
平均年齢の状況について(平成  
29年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	313,990円	41.2歳
技能労務職	283,300円	49.9歳

[備考] 再任用短時間職員を除きます。

(4) 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料  
月額について(平成29年4月1日現在)

区分	初任給	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	178,200円	281,008円	330,738円	373,789円
高校卒	146,100円	241,825円	268,900円	334,331円

[備考] 平均給料月額は、再任用短時間職員を除きます。

(5) 一般行政職の級別職員数の状況について(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事、技師		主任	係長 企画員	補佐 主査	課長 主幹	部長 部次長	
職員数	29人	29人	21人	46人	56人	31人	14人	226人
構成比	12.8%	12.8%	9.3%	20.4%	24.8%	13.7%	6.2%	100.0%

[備考] 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。  
再任用短時間職員を除きます。

(6) 職員手当について(平成29年4月1日現在)

期末・勤勉 手当	区分		期末手当	勤勉手当	備考	
	6月期		1.225月分	0.850月分		職制上の段階、職務の級による 加算措置あり
	12月期		1.375月分	0.850月分		
	計		2.600月分	1.700月分		
退職手当	区分		自己都合	勸奨・定年	備考	
	勤続20年		20.445月分	25.55625月分		
	勤続25年		29.145月分	34.5825月分		
	勤続35年		41.325月分	49.59月分		
	最高限度額		49.59月分	49.59月分		
扶養手当	区分		手当額		備考	
	配偶者		10,000円			職員に配偶者がいない場合の1 人目は、子10,000円、父母等 9,000円
	子		8,000円			
	父母等		6,500円			
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円			
住居手当	区分		手当額			
	持ち家		2,000円(新築又は購入から5年以内は3,000円)			
	借家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円			
		家賃23,000円超	(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 上限27,000円			
通勤手当	区分		手当額			
	交通機関利用者		最高支給額 55,000円			
	交通用具利用者		距離区分により決定 2,000円~24,500円			
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		14.4%			
	支給職員一人当たりの平均支給年額		37千円			
	手当の種類(数)		10種類(救急出動手当、旅行死亡人等収容手当 など)			
	時間外 勤務手当		総支給額 46,629千円			
		支給職員一人当たりの支給年額 274千円				

[備考] 特殊勤務手当、時間外勤務手当は平成28年度普通会計実績です。

(7) 特別職等の報酬などの状況について(平成29年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	区分	期末手当	勤勉手当
市長	780,000円	6月期 12月期 計	1.225月分 1.375月分 2.600月分	0.850月分 0.850月分 1.700月分
副市長	624,000円			
教育長	546,000円			
上下水道事業管理者	350,000円			
病院事業管理者	546,000円			
議長	400,000円	6月期 12月期 計	1.550月分 1.700月分 3.250月分	
副議長	340,000円			
議員	300,000円			

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況について  
(平成29年4月1日現在)

週の勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり 38時間45分
1日の勤務時間	8時30分～17時15分
休憩時間	12時00分～13時00分
週休日	土、日曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、 年末年始(12/29～1/3)

〔備考〕 病院事業局を除きます。(以下この公表において同じ)  
また、職場、職種によっては、勤務時間の開始時刻、終了時刻、  
休憩時間、週休日等が上記と異なります。

(2) 年次有給休暇の取得状況について  
(平成28年1月1日～12月31日)

平均使用日数	11.5日
--------	-------

〔備考〕 市長部局に勤務する職員で左記  
4(1)の条件で勤務が割り振られている  
一般職職員の平均値です。対象期間の  
途中採用者並びに退職者、及び対象期  
間中に育児休業、休職、派遣等の期間  
がある者、技能労務職、再任用職員を  
除きます。

#### 5 職員の休業の状況

育児休業(無給休職)		介護休暇(無給休職)	
男性	女性	男性	女性
0人	4人	0人	0人

〔備考〕 平成28年度中に新たに取得した職員数です。

#### 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況について(平成28年度)

降給	降任	休職	免職	計
		1件		1件

〔備考〕 分限処分は、職員が病気などの一定の事由に  
よって、職責を十分に果たすことができない場合等に  
行う処分です。

(2) 懲戒処分の状況について(平成28年度)

戒告	減給	停職	免職	計
1件	1件			2件

〔備考〕 懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する  
道徳責任を問うことにより、公務における規律と秩序を  
維持することを目的として行う処分です。

#### 7 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について(平成28年度)  
該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況  
(平成28年度)

申請件数	許可件数	承認した主な事項
10件	10件	統計調査の調査員 など

#### 8 職員の退職管理の状況

職員は、離職後2年間、営利企業等の地位に就こうと  
する場合、もしくは就いた場合には、任命権者に一定の  
事項を届け出るものとしています。

平成28年度に退職した課長級以上(主幹を除く)の職員  
の営利企業等への再就職の状況は、次のとおりです。

退職時の職	営利企業等就職者(届出者)
課長	0人
部次長	0人
部長	0人

#### 9 職員の研修の状況について(平成28年度、主なものを記載)

研修の区分		概要・目的等	講座数	修了者数
独自研修	新規採用職員研修	市職員として必要な基礎的知識の習得	1	20人
	法制執務研修	法制執務に関する基礎知識の習得	1	79人
	あいさポーター研修	多様な障害の特性や必要な配慮などを学ぶ	1	34人
	セクハラ・パワハラ研修①	管理職職員向け研修	1	43人
	セクハラ・パワハラ研修②	対策関係職員向け研修	1	9人
	メンタルヘルス研修	心の健康の保持増進等	1	37人
派遣研修	一般研修	階層別研修(山口県ひとつくり財団)	9	93人
	特別研修	能力の向上(山口県ひとつくり財団)	21	38人
	その他(自治大 大学校)	行政運営能力の向上 など	1	1人

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況について(平成28年度)

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
3件	1件	0件	0件

[備考] 平成28年度中に決定を受けたものです。

(2) 職員福利厚生事業について(平成28年度)

内容	
	職員のリフレッシュ休暇助成(勤続20年、30年)、人間ドック利用経費の一部助成、職員の親睦に係るレクリエーション大会の開催及び助成

## 11 その他

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況について(平成28年度)

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況について(平成28年度)

該当なし